平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月14日

上場会社名　東テク株式会社　　上場取引所　大
コード番号　9960　URL　http://www.totech.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 長尾　克己
問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長　(氏名) 中溝　敏郎　TEL 03-3242-3229

定時株主総会開催予定日　平成25年6月27日　配当支払開始予定日　平成25年6月28日
有価証券報告書提出予定日　平成25年6月28日
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	66,562	10.6	1,947	52.6	2,237	54.6	1,151	96.9
24年3月期	60,203	16.1	1,276	69.5	1,447	51.0	584	78.2

(注)包括利益　25年3月期　1,855百万円　(192.6%)　24年3月期　633百万円　(577.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	85.43	―	8.6	4.9	2.9
24年3月期	43.14	―	4.7	3.5	2.1

(参考) 持分法投資損益　25年3月期　―百万円　24年3月期　―百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	46,199	14,203	30.7	1,054.86
24年3月期	44,806	12,633	28.0	927.77

(参考) 自己資本　25年3月期　14,203百万円　24年3月期　12,538百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	2,113	238	△1,155	4,996
24年3月期	△856	33	1,081	3,798

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	―	0.00	―	13.00	13.00	175	30.1	1.4
25年3月期	―	0.00	―	18.00	18.00	242	21.1	1.8
26年3月期(予想)	―	9.00	―	9.00	18.00		22.0	

3. 平成26年 3月期の連結業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	31,000	1.7	500	△24.2	700	△15.0	400	△13.3	29.71
通期	69,000	3.7	1,850	△5.0	2,150	△3.9	1,100	△4.4	81.70

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注) 「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7に該当するものであります。詳細は、添付資料13ページの「3. 連結結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	13,988,000 株	24年3月期	13,988,000 株
② 期末自己株式数	25年3月期	523,464 株	24年3月期	473,308 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	13,475,827 株	24年3月期	13,551,884 株

(参考)個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	57,199	11.2	1,362	44.6	1,661	46.8	1,027	107.6
24年3月期	51,443	16.9	942	68.5	1,132	54.1	495	103.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	76.25	―
24年3月期	36.53	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	40,909	12,696	31.0	942.98
24年3月期	39,603	11,195	28.3	828.38

(参考) 自己資本 25年3月期 12,696百万円 24年3月期 11,195百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続きは実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 2
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 3
２．経営方針 …… 3
（１）会社の経営の基本方針 …… 3
（２）目標とする経営指標 …… 3
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 3
（４）会社の対処すべき課題 …… 3
３．連結財務諸表 …… 4
（１）連結貸借対照表 …… 4
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 6
連結損益計算書 …… 6
連結包括利益計算書 …… 7
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 8
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 10
（５）連結財務諸表に関する注記事項 …… 12
（継続企業の前提に関する注記） …… 12
（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項） …… 12
（表示方法の変更） …… 14
（連結貸借対照表関係） …… 15
（連結損益計算書関係） …… 16
（連結包括利益計算書関係） …… 16
（連結株主資本等変動計算書関係） …… 17
（連結キャッシュ・フロー計算書関係） …… 18
（セグメント情報等） …… 18
（１株当たり情報） …… 20
（重要な後発事象） …… 20
４．その他 …… 20

１．経営成績・財政状態に関する分析

（１） 経営成績に関する分析

当連結会計年度における国内経済は、東日本大震災からの復興需要などが支えとなるものの、海外経済の減速・円高による企業業績の懸念から不透明な状況が続いていましたが、昨年末以降に円安・株高が進行したことから、景況感に改善の動きが見られました。しかしながら、新興国経済の減速や欧州の債務問題等の不安要素から、先行きに不透明感の残る状況で推移しました。

建設業界におきましては、国内の設備投資は底固い推移をしているものの、力強さに欠ける状況が続いており、さらに、建設資材や人件費が上昇する等の厳しさが否めない環境にあります。

このような環境の中におきまして、グループを挙げて東日本大震災後に急速拡大をしました太陽光発電事業や省エネ・節電対応機器に対する需要などへ対処してきましたことにより、以下のとおりの業績となりました。

当社グループの売上高は66,562百万円(前年同期比10.6%増)となりました。利益面につきましては、営業利益が1,947百万円(前年同期比52.6%増)となり、経常利益は2,237百万円(前年同期比54.6%増)となりました。また、当期純利益は1,151百万円(前年同期比増96.9%増)となりました。

商品販売事業におきましては、空調機器、太陽光発電機器、省エネ機器を中心とした設備機器の販売を行っております。売上高は49,840百万円(前年同期比7.6%増)、売上総利益は8,159百万円(前年同期比11.8%増)となりました。

工事事業におきましては、主に計装工事の設計・施工および空調その他機器のメンテナンス・アフターサービスを行っております。売上高は16,344百万円(前年同期比22.4%増)、売上総利益は3,638百万円(前年同期比15.2%増)となりました。

（次期の見通し）

次期の見通しにつきましては、国内では政権交代による金融緩和などの経済政策ほかによる円安・株高傾向を背景とした企業業績回復が期待されますが、一方で、電力やガソリンなどのエネルギーコストの上昇が見込まれ、全体として不透明感が続くものと予想されます。

建設業界におきましては、東北地区の復興需要や公共投資の増加は見込まれますが、資材や人件費はコストアップ状態にあり、総じて力強さに欠け受注環境は厳しいものと予想されます。

こうした状況を踏まえまして、通期の業績予想につきましては、連結売上高69,000百万円、連結営業利益1,850百万円、連結経常利益2,150百万円、連結当期純利益1,100百万円を見込んでおります。

（２）財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

（資産の状況）

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて1,392百万円増加し、46,199百万円となりました。これは通常の営業活動から発生する売掛債権等の増減についてはほぼ横ばいでしたが、保有有価証券の時価上昇や新規取得等に伴う有価証券・投資有価証券の増加が1,234百万円あったことが主な要因です。

（負債の状況）

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて177百万円減少し、31,995百万円となりました。これは支払手形及び買掛金や電子記録債務の純増額181百万円と有利子負債の返済による純減額713百万円が主な要因です。

（純資産の状況）

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1,570百万円増加し、14,203百万円となりました。これは当期純利益1,151百万円の計上と保有有価証券の時価上昇に伴うその他有価証券評価差額金の増加704百万円に対し、剰余金の配当175百万円と少数株主持分の減少94百万円があったことが主な要因です。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は30.7%となり、前連結会計年度末に比べ2.8%増加しました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べて1,197百万円増加し、4,996百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動の結果得られた資金は2,113百万円（前年同期は856百万円の支出）となりました。これは、前期末にあった売上債権・仕入債務が当期発生分と合わせ順調に回収・支払されたことが主な要因です。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動の結果得られた資金は238百万円（前年同期は33百万円の収入）となりました。この主な要因は、定期預金の払戻から預入を控除した純収入519百万円に対し、投資有価証券の売却及び償還による収入から取得による支出を控除した純支出276百万円があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動の結果使用した資金は1,155百万円（前年同期は1,081百万円の収入）となりました。この主な要因は借入金と社債を合わせた純返済額726百万円と、配当金の支払175百万円によるものです。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、業績拡大に向けて企業体質の強化を図ると共に株主の皆様に安定的かつ適切な成果の還元を行うことを経営の重要課題としております。

内部留保金につきましては、厳しい経営環境に対応できる競争力を強化し、収益力の向上と財務体質の充実に有効活用することにより、長期的な健全経営の維持に役立ててまいります。

上記方針により、平成25年３月期の期末配当金につきましては、株主還元を手厚くして従来より5円増配し、1株につき普通配当18円とさせていただく予定です。また次期の配当金は、株主還元機会の充実を図るため、中間・期末配当といたしますが、当期と同様に1株につき年間配当金18円を予定しております。

２．経営方針

（1）会社の経営の基本方針

当社グループは、空調・省エネ・エネルギー関連・環境関連・自動制御関連などの機器取扱に加え、空調・自動制御の設計・施工・エンジニアリング・メンテナンスまでの一貫体制でユーザーニーズにお応えしてまいります。また、目標であります「トータルソリューションプランナー」を目指してグループ総合力の強化を図る事で、よりよい環境創造に貢献してまいります。

（2）目標とする経営指標

当社は、収益構造の改革を重点課題と捉え、経営効率及び生産性向上の視点から、売上高経常利益率を変わらぬ指標として企業経営に取り組んでまいります。

（3）中長期的な会社の経営戦略

2007年7月に公表しております10年ビジョンの第2フェーズは2011年度より「事業規模の拡大」に取り組んでおります。「省エネ」・「環境」・「節電」などのキーワードに表された顧客ニーズに対応して、ソーラー発電設備・リチウム蓄電システム並びに低濃度二酸化塩素ガス発生装置(大幸薬品製クレベリン発生機)やBCP関連商品といった新規商材の取扱やソリューション事業部の確立などにより、事業規模拡大を推進してまいります。

（4）会社の対処すべき課題

当社グループでは受注の拡大と利益の確保を課題として掲げ、成長持続を堅持するため次の諸施策を推進してまいります。

1．縮小が続く市場の中ではありますが、基盤の確立に向けてストック・リニューアル市場の開拓・深耕へ注力してまいります。グループとして機器販売から保守・メンテナンスまでをトータル提案していける強みを発揮できるようストック財産の把握と保守先のリレーション強化を推進してまいります。

2．今年度も電力不足懸念から「省エネ」・「環境」・「節電」がキーワードと言えます。当社グループでは、状況に応じて省エネ機器、ソーラーシステムをはじめとして自然エネルギー関連など、顧客のニーズに応えられる商品やシステムの販売推進を行ってまいります。

３．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※3 5,249	※3 5,927
受取手形及び売掛金	※5 20,347	※5 19,627
有価証券	31	126
たな卸資産	※1 2,318	※1 2,408
繰延税金資産	475	564
未収入金	4,938	5,464
その他	99	111
貸倒引当金	△19	△19
流動資産合計	33,440	34,210
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※3 2,968	※3 2,835
土地	※3 3,718	※3 3,667
その他	596	656
減価償却累計額	△2,024	△2,119
有形固定資産合計	5,258	5,040
無形固定資産		
のれん	158	79
その他	173	165
無形固定資産合計	331	244
投資その他の資産		
投資有価証券	※2, ※3 2,862	※2, ※3 4,001
繰延税金資産	552	213
その他	2,460	2,591
貸倒引当金	△98	△102
投資その他の資産合計	5,775	6,703
固定資産合計	11,366	11,988
資産合計	44,806	46,199

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3, ※5 15,086	※3, ※5 13,170
電子記録債務	―	※5 2,096
短期借入金	※3 6,402	※3 6,039
1年内償還予定の社債	1,589	460
未払法人税等	614	589
未成工事受入金	335	267
賞与引当金	785	975
役員賞与引当金	14	18
その他	998	1,146
流動負債合計	25,827	24,763
固定負債		
社債	490	830
長期借入金	※3 3,715	※3 4,154
退職給付引当金	1,411	1,472
役員退職慰労引当金	487	542
その他	241	232
固定負債合計	6,345	7,232
負債合計	32,172	31,995
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,857	1,857
資本剰余金	1,829	1,829
利益剰余金	9,054	10,029
自己株式	△166	△181
株主資本合計	12,574	13,534
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△35	668
その他の包括利益累計額合計	△35	668
少数株主持分	94	―
純資産合計	12,633	14,203
負債純資産合計	44,806	46,199

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
売上高	60,203	66,562
売上原価	49,440	54,530
売上総利益	10,762	12,032
販売費及び一般管理費	※1　9,486	※1　10,085
営業利益	1,276	1,947
営業外収益		
受取利息	16	9
受取配当金	55	62
仕入割引	328	385
投資事業組合運用益	－	21
雑収入	94	94
営業外収益合計	494	573
営業外費用		
支払利息	177	165
手形売却損	28	35
社債発行費	3	13
貸倒引当金繰入額	15	4
デリバティブ評価損	12	－
投資事業組合運用損	14	－
雑損失	71	64
営業外費用合計	323	282
経常利益	1,447	2,237
特別損失		
固定資産除却損	※3　6	－
固定資産売却損	－	※2　14
減損損失	－	36
投資有価証券売却損	2	－
投資有価証券評価損	29	－
会員権評価損	10	8
関係会社株式評価損	－	132
特別損失合計	49	191
税金等調整前当期純利益	1,397	2,045
法人税、住民税及び事業税	864	1,012
法人税等調整額	△59	△117
法人税等合計	804	895
少数株主損益調整前当期純利益	593	1,150
少数株主利益又は少数株主損失（△）	8	△0
当期純利益	584	1,151

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	593	1,150
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	40	704
その他の包括利益合計	※1　40	※1　704
包括利益	633	1,855
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	625	1,855
少数株主に係る包括利益	8	△0

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,857	1,857
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	1,857	1,857
資本剰余金		
当期首残高	1,829	1,829
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	1,829	1,829
利益剰余金		
当期首残高	8,646	9,054
当期変動額		
剰余金の配当	△176	△175
当期純利益	584	1,151
当期変動額合計	408	976
当期末残高	9,054	10,029
自己株式		
当期首残高	△149	△166
当期変動額		
自己株式の取得	△17	△15
当期変動額合計	△17	△15
当期末残高	△166	△181
株主資本合計		
当期首残高	12,183	12,574
当期変動額		
剰余金の配当	△176	△175
当期純利益	584	1,151
自己株式の取得	△17	△15
当期変動額合計	390	960
当期末残高	12,574	13,534
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△76	△35
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	40	704
当期変動額合計	40	704
当期末残高	△35	668

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
少数株主持分		
当期首残高	87	94
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7	△94
当期変動額合計	7	△94
当期末残高	94	－
純資産合計		
当期首残高	12,193	12,633
当期変動額		
剰余金の配当	△176	△175
当期純利益	584	1,151
自己株式の取得	△17	△15
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	48	609
当期変動額合計	439	1,570
当期末残高	12,633	14,203

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,397	2,045
減価償却費	233	244
固定資産除売却損益（△は益）	6	14
減損損失	―	36
有価証券及び投資有価証券売却損益（△は益）	13	0
有価証券及び投資有価証券評価損益（△は益）	29	―
デリバティブ評価損益（△は益）	12	△2
会員権評価損	10	8
関係会社株式評価損	―	132
のれん償却額	79	79
社債発行費	3	13
貸倒引当金の増減額（△は減少）	3	4
退職給付引当金の増減額（△は減少）	108	57
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	56	54
受取利息及び受取配当金	△71	△72
支払利息	157	143
売上債権の増減額（△は増加）	△4,479	720
たな卸資産の増減額（△は増加）	△822	△90
未収入金の増減額（△は増加）	△1,204	△520
仕入債務の増減額（△は減少）	3,624	181
未成工事受入金の増減額（△は減少）	147	△67
その他	329	249
小計	△363	3,231
利息及び配当金の受取額	71	72
利息の支払額	△163	△146
法人税等の支払額	△400	△1,044
営業活動によるキャッシュ・フロー	△856	2,113
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△741	△1,626
定期預金の払戻による収入	961	2,145
短期貸付けによる支出	△17	△22
有形固定資産の取得による支出	△161	△48
有形固定資産の売却による収入	―	114
投資有価証券の取得による支出	△252	△338
投資有価証券の売却及び償還による収入	161	61
その他	83	△46
投資活動によるキャッシュ・フロー	33	238

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	2,274	△679
長期借入れによる収入	3,650	4,050
長期借入金の返済による支出	△3,002	△3,294
社債の発行による収入	200	786
社債の償還による支出	△1,720	△1,589
自己株式の取得による支出	－	△15
配当金の支払額	△175	△175
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△126	△144
その他	△18	△94
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,081	△1,155
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	0
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	258	1,197
現金及び現金同等物の期首残高	3,539	3,798
現金及び現金同等物の期末残高	※1　3,798	※1　4,996

(5)連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

１．連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数　４社

連結子会社の名称

日本ビルコン㈱

東テク電工㈱

鳥取ビルコン㈱

北日本計装㈱

なお前連結会計年度において連結子会社であった㈱明神電気、㈱カルメン、関西イトミック㈱の３社は、清算結了したことに伴い連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社の名称

朝日テック㈱

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも小規模であり全体として連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

２．持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない関連会社の名称

朝日テクノス㈱

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない関連会社は、当期純損益(持分に見合う額）及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

４．会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ　有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

なお、投資事業有限責任組合出資持分等については、当該投資事業有限責任組合の直近事業年度における純資産の当社持分割合で評価しております。

ロ　デリバティブ

時価法によっております。

ハ　たな卸資産

1）商品

主として移動平均法による原価法によっております。ただし売渡先確定商品については個別法による原価法によっております。

なお、貸借対照表評価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

2）未成工事支出金

個別法による原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ　有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物　　３～50年

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる損益およびセグメント情報に与える影響はいずれも軽微であります。

ロ　無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。

ハ　リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ　貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ　賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

ハ　役員賞与引当金

役員賞与の支給に充てるため、将来の役員賞与支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

ニ　退職給付引当金

従業員等の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異（493百万円）については、15年による均等額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

ホ　役員退職慰労引当金

当社及び一部の連結子会社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ　当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

ロ　その他の工事

工事完成基準

(5) 重要なヘッジ会計の方法

イ　ヘッジ会計の方法

金利スワップの特例処理及び繰延ヘッジ処理によっております。

ロ　ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金の金利

ハ　ヘッジ方針

スワップ設定額は市場変動リスクを受ける余資運用及び資金の調達の範囲内とし、スワップ取引における相手先は大手金融機関等としております。

ニ　ヘッジ有効性評価の方法

内部規程により、ヘッジの有効性の事前及び事後テストを実施し有効性評価を行っております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

５年間で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「社債発行費」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた332百万円は、「社債発行費」3百万円、「その他」329百万円として組み替えております。

（連結貸借対照表関係）

※１　たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
商品及び製品	1,598百万円	1,916百万円
原材料及び貯蔵品	3	5
未成工事支出金	716	486

※２　非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
投資有価証券（株式）	63百万円	63百万円

※３　担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
現金及び預金	8百万円	8百万円
建物及び構築物	427	405
土地	2,085	2,085
投資有価証券	439	661
計	2,960	3,160

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
支払手形及び買掛金	1,978百万円	1,780百万円
短期借入金	2,079	2,021
（うち１年内返済予定の長期借入金）	(959)	(1,161)
長期借入金	1,538	1,326
計	5,596	5,129

４　受取手形割引高

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
受取手形割引高	2,085百万円	1,778百万円
受取手形裏書譲渡高	243	300
債権流動化	196	―

※５　連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
受取手形	53百万円	38百万円
支払手形	500	443
電子記録債務	―	8

（連結損益計算書関係）

※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
従業員給料及び手当	4,027百万円	4,222百万円
従業員賞与	450	528
賞与引当金繰入額	785	889
福利厚生費	829	915
退職給付費用	330	356

※２　固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
建物及び構築物	－百万円	14百万円
計	－	14

※３　固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
建物及び構築物	6百万円	－百万円
有形固定資産その他	0	－
計	6	－

（連結包括利益計算書関係）

※１　その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	22百万円	1,074百万円
組替調整額	42	△2
税効果調整前	65	1,071
税効果額	△24	△367
その他有価証券評価差額金	40	704
その他の包括利益合計	40	704

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自平成23年４月１日　至平成24年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	13,988,000	－	－	13,988,000
合計	13,988,000	－	－	13,988,000
自己株式				
普通株式（注）	412,108	61,200	－	473,308
合計	412,108	61,200	－	473,308

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加61,200株は、定款の定めによる取締役会決議による取得61,200株であります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年６月29日定時株主総会	普通株式	176	13	平成23年３月31日	平成23年６月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年６月28日定時株主総会	普通株式	175	利益剰余金	13	平成24年３月31日	平成24年６月29日

当連結会計年度（自平成24年４月１日　至平成25年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	13,988,000	－	－	13,988,000
合計	13,988,000	－	－	13,988,000
自己株式				
普通株式（注）	473,308	50,156	－	523,464
合計	473,308	50,156	－	523,464

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加50,156株は、定款の定めによる取締役会決議による取得50,156株であります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年６月28日 定時株主総会	普通株式	175	13	平成24年３月31日	平成24年６月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年６月27日 定時株主総会	普通株式	242	利益剰余金	18	平成25年３月31日	平成25年６月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※１ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)
現金及び預金勘定	5,249百万円	5,927百万円
預入期間が３か月を超える定期預金	△1,450	△931
現金及び現金同等物	3,798	4,996

２ 重要な非資金取引の内容

	前連結会計年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	61百万円	130百万円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

１．報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に市場、製品及びサービスの性質を総合的に勘案して事業セグメントを決定しております。従って当社は、「商品販売事業」「工事事業」「飲食事業」の３区分を報告セグメントとしております。なお、それぞれの報告セグメントに含まれる主な製品及びサービスは以下のとおりであります。

（１）商品販売事業：空調機器、省エネ機器、制御機器、アフターサービス
（２）工事事業　　：計装工事、電気工事、管工事、機械器具設置工事
（３）飲食事業　　：食材の仕入、加工、卸、販売

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計の処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、売上総利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

	報告セグメント				その他の事業（百万円）（注）１	合計（百万円）	調整額（百万円）（注）２	連結財務諸表計上額（百万円）（注）３
	商品販売事業（百万円）	工事事業（百万円）	飲食事業（百万円）	計（百万円）				
売上高								
外部顧客への売上高	46,323	13,349	423	60,096	107	60,203	―	60,203
セグメント間の内部売上高又は振替高	483	59	―	542	―	542	△542	―
計	46,806	13,408	423	60,639	107	60,746	△542	60,203
セグメント利益	7,295	3,159	259	10,714	55	10,770	△8	10,762
セグメント資産	31,730	10,915	246	42,892	196	43,088	1,717	44,806
その他の項目								
減価償却費	―	2	―	2	―	2	―	2
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	159	68	―	227	―	227	―	227

（注）１．「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、教育サービスを行っております。

２．（１）セグメント利益の調整額△8百万円は、セグメント間取引消去額であります。

（２）セグメント資産の調整額1,717百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産1,803百万円および報告セグメント間の債権債務消去等△85百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金および長期投資資金であります。

３．セグメント利益は、連結損益計算書の売上総利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

	報告セグメント				その他の事業（百万円）（注）１	合計（百万円）	調整額（百万円）（注）２	連結財務諸表計上額（百万円）（注）３
	商品販売事業（百万円）	工事事業（百万円）	飲食事業（百万円）	計（百万円）				
売上高								
外部顧客への売上高	49,840	16,344	265	66,450	111	66,562	―	66,562
セグメント間の内部売上高又は振替高	777	56	―	833	―	833	△833	―
計	50,617	16,401	265	67,284	111	67,396	△833	66,562
セグメント利益	8,159	3,638	174	11,972	55	12,028	4	12,032
セグメント資産	34,016	9,586	102	43,704	48	43,753	2,445	46,199
その他の項目								
減価償却費	―	1	―	1	―	1	―	1
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	122	56	―	178	―	178	―	178

（注）１．「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、教育サービスを行っております。

２．（１）セグメント利益の調整額4百万円は、セグメント間取引消去額であります。

（２）セグメント資産の調整額2,445百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産2,502百万円および報告セグメント間の債権債務消去等△56百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金および長期投資資金であります。

３．セグメント利益は、連結損益計算書の売上総利益と調整を行っております。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
１株当たり純資産額	927.77円	1,054.86円
１株当たり当期純利益金額	43.14円	85.43円

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
１株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額（百万円）	584	1,151
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る当期純利益金額（百万円）	584	1,151
期中平均株式数（株）	13,551,884	13,475,827

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

４．その他

該当事項はありません。